

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,363,669,766	固定負債	9,669,919,493
有形固定資産	54,527,198,450	地方債等	8,549,032,380
事業用資産	13,634,515,797	長期未払金	416,448
土地	3,710,726,917	退職手当引当金	899,908,332
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	220,562,333
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,105,608,754
建物	14,240,110,457	1年内償還予定地方債等	1,001,284,533
建物減価償却累計額	-8,304,284,818	未払金	2,515,571
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,948,342,409	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,440,589,706	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	63,365,769
船舶	-	預り金	38,060,396
船舶減価償却累計額	-	その他	382,485
船舶減損損失累計額	-	負債合計	10,775,528,247
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	59,259,186,718
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-9,208,916,008
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	124,571		
その他減価償却累計額	-124,570		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	480,210,537		
インフラ資産	40,679,024,249		
土地	685,012,440		
土地減損損失累計額	-		
建物	547,313,088		
建物減価償却累計額	-228,234,151		
建物減損損失累計額	-		
工作物	98,203,010,804		
工作物減価償却累計額	-58,651,967,768		
工作物減損損失累計額	-		
その他	124,069,790		
その他減価償却累計額	-102,098,189		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	101,918,235		
物品	1,021,848,607		
物品減価償却累計額	-808,190,203		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	27,405,523		
ソフトウェア	11,240,500		
その他	16,165,023		
投資その他の資産	2,809,065,793		
投資及び出資金	157,396,901		
有価証券	-		
出資金	157,390,101		
その他	6,800		
長期延滞債権	143,491,601		
長期貸付金	60,730,000		
基金	2,346,253,507		
減債基金	7,969,310		
その他	2,338,284,197		
その他	122,418,222		
徴収不能引当金	-21,224,438		
流動資産	3,462,129,191		
現金預金	1,460,235,806		
未収金	107,466,989		
短期貸付金	-		
基金	1,895,516,952		
財政調整基金	1,895,516,952		
減債基金	-		
棚卸資産	3,890,650		
その他	484		
徴収不能引当金	-4,981,690		
繰延資産	-	純資産合計	50,050,270,710
資産合計	60,825,798,957	負債及び純資産合計	60,825,798,957

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	11,596,544,046
業務費用	5,849,212,410
人件費	1,265,101,915
職員給与費	946,435,151
賞与等引当金繰入額	63,365,769
退職手当引当金繰入額	37,570,819
その他	217,730,176
物件費等	4,261,375,556
物件費	1,059,906,429
維持補修費	252,192,194
減価償却費	2,873,265,903
その他	76,011,030
その他の業務費用	322,734,939
支払利息	149,977,009
徴収不能引当金繰入額	13,153,546
その他	159,604,384
移転費用	5,747,331,636
補助金等	5,251,051,773
社会保障給付	355,691,958
その他	140,587,905
経常収益	498,808,287
使用料及び手数料	514,069,074
その他	-15,260,787
純経常行政コスト	11,097,735,759
臨時損失	75,344,498
災害復旧事業費	-
資産除売却損	70,197,675
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,146,823
臨時利益	4,254,680
資産売却益	-
その他	4,254,680
純行政コスト	11,168,825,577

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,504,691,216	59,723,411,737	-9,218,720,521	-
純行政コスト(△)	-11,168,825,577		-11,168,825,577	-
財源	9,689,972,963		9,689,972,963	-
税金等	7,129,555,859		7,129,555,859	-
国県等補助金	2,560,417,104		2,560,417,104	-
本年度差額	-1,478,852,614		-1,478,852,614	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,511,764,402	1,511,764,402	
有形固定資産等の増加		2,758,807,837	-2,758,807,837	
有形固定資産等の減少		-4,271,302,739	4,271,302,739	
貸付金・基金等の増加		1,170,866,751	-1,170,866,751	
貸付金・基金等の減少		-1,170,136,251	1,170,136,251	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,296,921,146	1,296,921,146		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-448,681	50,024	-498,705	-
その他	-272,040,357	-249,431,787	-22,608,570	-
本年度純資産変動額	-454,420,506	-464,225,019	9,804,513	-
本年度末純資産残高	50,050,270,710	59,259,186,718	-9,208,916,008	-

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,711,792,449
業務費用支出	2,964,430,393
人件費支出	1,227,005,532
物件費等支出	1,409,601,781
支払利息支出	149,977,009
その他の支出	177,846,071
移転費用支出	5,747,362,056
補助金等支出	5,251,054,113
社会保障給付支出	355,720,038
その他の支出	140,587,905
業務収入	10,101,568,736
税収等収入	7,112,241,691
国県等補助金収入	2,560,417,104
使用料及び手数料収入	510,516,405
その他の収入	-81,606,464
臨時支出	5,146,823
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5,146,823
臨時収入	4,254,680
業務活動収支	1,388,884,144
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,631,717,273
公共施設等整備費支出	1,446,007,150
基金積立金支出	1,166,235,123
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	19,475,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,217,408,560
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	1,162,427,574
貸付金元金回収収入	19,125,000
資産売却収入	417,900
その他の収入	35,438,086
投資活動収支	-1,414,308,713
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	923,625,550
地方債等償還支出	923,449,537
その他の支出	176,013
財務活動収入	474,366,505
地方債等発行収入	448,582,505
その他の収入	25,784,000
財務活動収支	-449,259,045
本年度資金収支額	-474,683,614
前年度末資金残高	1,900,298,840
比例連結割合変更に伴う差額	-172,419
本年度末資金残高	1,425,442,807
前年度末歳計外現金残高	33,403,006
本年度歳計外現金増減額	1,389,993
本年度末歳計外現金残高	34,792,999
本年度末現金預金残高	1,460,235,806

# 有形固定資産の明細

自治体名: 孺恋村

会計: 連結会計

年度: 平成29年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,455,653,715	3,548,567,045	1,092,231,381	22,911,989,379	9,783,863,523	701,748,847	13,128,125,856
土地	3,416,990,796	266,834,324	4,436,041	3,679,389,079	-	-	3,679,389,079
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,707,122,560	527,561,800	547,987,000	12,686,697,360	7,343,918,156	283,062,213	5,342,779,204
建物付属設備	126,022,850	63,994,400	-	190,017,250	34,227,040	9,806,723	155,790,210
工作物	4,024,586,429	2,303,796,384	452,707,660	5,875,675,153	2,405,718,327	408,879,911	3,469,956,826
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	180,931,080	386,380,137	87,100,680	480,210,537	-	-	480,210,537
インフラ資産	97,096,947,324	891,381,476	1,304,137,370	96,684,191,430	57,266,784,282	1,991,950,728	39,417,407,148
土地	691,846,313	59,377,141	196,309,080	554,914,374	0	0	554,914,374
建物	500,740,480	0	0	500,740,480	195,437,956	10,014,809	305,302,524
工作物	95,904,360,531	688,821,220	1,066,563,410	95,526,618,341	57,071,346,326	1,981,935,919	38,455,272,015
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	143,183,115	41,264,880	101,918,235	-	-	101,918,235
物品	707,615,014	47,135,115	3,414,829	751,335,300	628,393,634	50,716,313	122,941,666
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	707,615,014	47,135,115	3,414,829	751,335,300	628,393,634	50,716,313	122,941,666
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	118,260,216,053	4,487,083,636	2,399,783,580	120,347,516,109	67,679,041,439	2,744,415,888	52,668,474,670

## 連結会計注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明なもの道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

・満期保有目的有価証券・・・・・・・・定額法

・満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価又は定額法

・出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 2 年～10 年

ただし一部の連結対象団体については、定率法によっています。

・無形固定資産・・・・・・・・定額法

・リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する原価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価価値をゼロとする定額法

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しております。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付等引当金

退職手当債務のうち組合加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上してあります。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれております。

(6) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっております。

(7) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行っておりますが、決算日と連結決算日の間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、決算日と連結

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

(2) 表示方法を変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当なし
- (4) 重要な災害等の発生  
該当なし
- (5) その他重要な後発事象  
該当なし

#### 4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないもの)  
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当なし
- (3) その他主要な偶発債務  
該当なし

#### 5. 追加情報

##### (1) 連結対象団体

団体名	連結の方法	比例連結割合
吾妻広域町村圏振興整備組合	比例連結	財務書類未提出
西吾妻環境衛生施設組合	比例連結	財務書類未提出
西吾妻衛生施設組合	比例連結	46.8%
西吾妻福祉病院組合	比例連結	24.1%
群馬県総合事務組合(消防)	比例連結	2.29%
〃(自然災害)	比例連結	2.07%
〃(賞じゅつ金)	比例連結	3.06%
〃(非常勤)	比例連結	1.92%
〃(学校医)	比例連結	4.0%
市町村会館管理組合	比例連結	2.86%
群馬県後期高齢者医療広域連合	比例連結	0.68%

連結方法は次のとおりです。

- 1) 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。
- 2) 吾妻広域町村圏振興整備組合及び西吾妻環境衛生施設組合については財務書類未提出のため連結しておりません。



(3) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(4) 表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計金額が一致していない場合があります。

(5) 表示単位未満の取扱

円未満を四捨五入している表示のため、合計金額が一致しない場合があります。